

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	

## 企業の概要

社名	株式会社協和エクシオ	都道府県	東京都
業種	建設業	従業員数	3,749人
事業概要	◆通信インフラ事業 ◆電気・土木・環境インフラ事業 ◆ネットワークインテグレーション ◆システムインテグレーション		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規則、テレワーク勤務勤怠実施要領、テレワーク勤務の労務管理マニュアル
テレワーク担当部署	経営企画部、IT推進部、人事部
テレワーク対象者	従業員及び契約社員
実施者数	約2,000人
実施日数	概ね週1～2回

## テレワークの導入・拡大の経緯

東日本大震災を契機に約2年間のトライアルを経て、2014年4月に「テレワーク勤務実施要領」を制定の上、テレワーク勤務を導入した。その後、多様な雇用形態の実現、働き方ニーズの多様化への対応のため、テレワーク本格導入に向けて2017年12月よりワーキンググループを発足し、各課題解決に取り組んでいる。その一つの成果として、2018年7月には要領を改定し、テレワーク勤務規則、テレワーク勤務勤怠管理実施要領、テレワーク勤務の労務管理マニュアルを制定し、全社に向けて説明会を実施した。現在も利用促進に向けて活動中である。

## テレワークの概要・特徴

- ◆勤務形態が多様である  
テレワーク勤務として、①在宅勤務(通勤がない)、②サテライトオフィス勤務(通勤がある)、③モバイル勤務(通勤がある)を許可している。
- ◆利用対象者が広範囲  
従業員に限らず契約社員も利用可能としている。
- ◆利用申請手続きが簡易  
テレワーク利用における最終決裁者は、利用者の所属長と定めている為、申請から利用開始までの期間が短い(育児や介護等の理由による利用者のみ、所属長の決裁に加えて特定管理部門の承認が必要)。
- ◆テレワークに関する規則が充実している  
厚生労働省「情報通信技術を利用した事業場外勤務(テレワーク)の適切な導入及び実施のためのガイドライン」(2018.2.22制定)に準拠した形で規則、実施要領、労務管理マニュアルを制定している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ◆テレワークを活用した多様な働き方等の実現  
(対象者・取組内容)  
客先や現場と勤務先の行き来が多い社員に対して、勤務先への移動時間を削減することを目的に、客先や現場等へ直行、または客先や現場から直帰することを推奨している。  
(実施者数・実施割合等)  
2017年9月に実施した社内アンケートから、移動時間や待ち時間の有効活用その他、遠隔地からのコミュニケーションツールとして利用でき、結果業務効率やワークライフバランス向上につながっている、との回答を得られている。また、同アンケートにおいて、「総労働時間が削減された」という回答をテレワーク導入部署で97%得られた。